

一 般 質 問

議席番号	4	議員氏名	津久井大雄
項目・要旨	1. 下水道事業の課題について		
	2025年1月28日、埼玉県八潮市において、県の流域下水道を起因とする大規模な道路陥没事故が発生しました。この事故によりトラック運転手が行方不明となってしまう、県内120万人の下水道の使用が制限されるという大変な事態となっていました。事故原因は、地下10メートルに埋設されていた、直径4.75メートルの下水道管の破損によるものと報道されています。 そこで伺います。 (1) 当町の下水道はどれくらいの規模のものが埋設されているのか伺います。 (2) 事故発生後、当町ではどのような対応を行ったのか伺います。 (3) 男衾駅西側地域の整備工事の完了をもって、公共下水の拡張工事が終了することですが、整備が一段落した後はどのような事業を計画しているのか伺います。		
	2. 懸垂幕について		
	寄居町には柔道の新井千鶴選手やマラソンの設楽兄弟、そして先日、第70回記念寄居町駅伝競走大会で一緒に走っていただいた小山司選手をはじめとするアスリート選手が近年では活躍をし、それに続けと小中高の子どもたち、そして大学生や社会人の選手が活躍し、役場庁舎に懸垂幕を掲示し、町民の皆様にお知らせしております。 そこで伺います。 (1) 懸垂幕の掲示対象となる者及び団体等の基準について伺います。 (2) 懸垂幕を作成して掲示するにあたり、町ではどのような効果を期待しているのか伺います。 (3) 掲示期間、また作成費用、掲示後の懸垂幕はどうしているのか伺います。 (4) 寄居町にも文化関係の書道、絵画、彫刻、写真等、偉大なる先生方を輩出していますが、文化関係の作品も町で懸垂幕等でPRすべきだと思いますがいかがでしょうか。		
	3. 社会教育関係団体について		
	社会教育関係団体について伺います。 (1) 美術家協会等運営している団体が会場等を予約するのが難しいと聞いておりますが対応策はありますか。 (2) 美術家協会等高齢化により役員の後継者不足等の問題を抱えておりますが、美術家協会等の育成について町はどのような考えをお持ちでしょうか。		

項目・要旨	4. AEDを使用できる環境づくりについて 救急車が到着するまで全国平均で8～9分、深谷市消防本部でも平均して9分かかるそうです。24時間町民の安心安全を守る体制づくりを推進していくには、AEDがいつでも使用できる環境づくりが必要です。 心停止の状態から除細動を開始するまでの時間が1分遅れるだけで、1か月後の生存率は7～10%低下してしまいます。埼玉県内では、一般の方が心肺停止者に対して、毎年100件以上AEDを使用しています。 そこで伺います。 (1) 寄居町が把握しているAEDの設置台数について伺います。 (2) 先日の中学生の寄居ふるさと探求学シンポジウムで金尾・風布地区には1台も設置されていないと指摘されました。町では今後どのような考えがあるか伺います。 (3) 寄居町は、今ハイキングブームで老若男女問わず来町しています。何かあったとき、誰でもすぐに対応できるように歩行者が多い場所に面している自治会館や一般企業等に設置してもらった方が良いと思います。しかし、AEDは1台30万円前後すると言われております。AED設置の補助金について町の考えを伺います。 (4) 緊急事態でも落ち着いてAEDが使用できるよう事前に使用方法を覚えるべきだと思います。消防本部や日本赤十字社では使用方法を含んだ救命講習を実施しています。 寄居町での年間の講習会の開催数及び受講者数について伺います。 (5) 町内の全小中学校において、AED救命教育の授業を実施したと伺いましたが、具体的な内容を伺います。
-------	---

一 般 質 問

議席番号	6	議員氏名	本 間 政 道
項目・要旨	1. 町内施設のＬＥＤ照明について		
	国では２０２７年末で蛍光灯の製造の終了を決定しました。蛍光灯には人体に悪影響を及ぼす水銀などが含まれていることが終了の理由と聞いています。 また、ＬＥＤの普及により、消費電力の削減、ＣＯ２の削減などカーボンニュートラルの推進にも影響があると考えます。近い将来には全ての照明がＬＥＤに変わることになるかと思ひます。 寄居町総合振興計画後期基本計画の基本目標４、基本方針（２）環境にやさしいまちづくり、基本施策①環境配慮型社会の形成で町民の一人ひとりに省資源・省エネルギーへの意識の広がりを提唱しています。 そのことから、近い将来、寄居町の全ての公共施設もＬＥＤ化される事と思ひます。 そこで伺ひます。 （１）現在、町内公共施設のＬＥＤ照明化の状況を伺ひます。 （２）２０２７年蛍光灯製造終了を踏まえて、切り替えに対するコストがかかってくると思ひますが、今後の町のＬＥＤ照明化計画について伺ひます。 （３）公共施設等をＬＥＤ化する場合に施設による優先順位があるのか伺ひます。 （４）今後は町の施設だけでなく当然、個人宅もＬＥＤ照明に変えなければならない時期が来ることになると思ひますが、個人宅へのＬＥＤ化に対する補助金などの考えはないのか伺ひます。		
	2. 寄居町の公共施設の故障や不具合等について		
	寄居町の施設は老朽化した建物等も多いと伺ひます。最近施設の故障や不具合をよく聞きます。多くの町民が様々な事柄で施設を利用していますので、町民生活に施設は不可欠と考えます。 老朽化による影響と考えますが、後期基本計画の基本目標１、基本方針（２）、基本施策②生涯学習環境の充実からも、常に良好な利用可能施設であるべきと考えます。故障や不具合があるならば早急に対処することが必要と思ひます。 そこで老朽化が進む公共施設の整備について伺ひます。 （１）現在、何ヵ所の施設でどのような故障や不具合があるのか伺ひます。 （２）施設の故障や不具合を住民や利用者への告知や周知等をどのようにしているのか伺ひます。 （３）全施設の修理計画等があるのか伺ひます。 （４）季節家電等の故障時について、修理等が行われるまでの間、簡易設備設置を代替えするなど対応についての考えを伺ひます。		

- (5) 基本目標 4、基本方針 (1)、基本施策③公共施設の機能性・利便性の向上で 5年後の目指す姿として公共施設・都市基盤施設の適正配置に向けた更新・統合・廃止などが適正に進められているとありますが、計画通りに推進されているのか、現在の進捗状況を伺います。
- (6) 寄居町公共施設等総合管理計画では、施設の修理と更新・統合・廃止を町ではどのように考えているか伺います。
- (7) 以前に中央公民館について質問した時に、中央公民館の空調設備が故障していたのが、一般質問当日には修理ができて使えるようになったと答弁をいただきました。ですが、やはり修理をしてもまた故障をするようです。そのような修理等に関する町の考えを伺います。

3. 二十歳式の式典のあり方について

親や家族にとって子どもの成長は常に喜ばしい事と認識しております。入学式や卒業式、また体育祭などの行事も成長の一端を見ることが出来る機会と思います。

また、二十歳式は子どもの成長を見ることが出来る最後の式典かと思います。実際、式典当日には多くの親や家族の方々が来ておられますが、皆さん外の駐車場で式が終わるのを待っていました。以前は会場に入ることもできたようですが、近年は入場はできないと聞きました。

そこで伺います。

- (1) 町は式典について町民からの要望や意見等を受けたことがあるのか伺います。
- (2) 町は親や家族の二十歳式の関わりに対してどのような考えがあるか伺います。
- (3) 今後、より良い二十歳式にするために町の方針や施策等があるのか伺います。
- (4) 式典後、出席者からアンケートなどを実施し、意見を式典に反映させているのか伺います。
- (5) 待合室を設け式典をライブ配信し、家族にも式典の様子を視聴できる対応はできないのか伺います。

一 般 質 問

議席番号	5	議員氏名	久 保 鷹 矢
項目・要旨	1. 「辞めない」「入りたい」職場づくりについて		
	昨年6月定例会の一般質問にも取り上げられた職員の離職問題について、私は強い危機感を抱いています。さまざまな分野で新たな挑戦を試みようとしても、マンパワー不足により実施が困難になることが懸念されます。そういった状況を回避すべくこれまでの調査結果を踏まえ、必要とされる労働環境の改善および採用戦略について伺います。 (1) 令和6年6月定例会一般質問の答弁に関する進捗状況を確認します。 ① 職員の処遇改善に向けた業務委託について伺います。 ② 若手職員の給与水準等に関する調査について伺います。 (2) 離職の背景にはさまざまな要因がありますが、特に改革が求められる職場環境についてどのように考えているか伺います。 (3) 令和6年度は10月にも新規採用が行われましたが、今後の採用戦略についてどのように考えているか伺います。 (4) 入庁を希望する方々に向けて、職員のキャリアモデルの「見える化」を検討しているか伺います。 (5) 入庁希望者に対する各課の業務内容の説明や見える化の取り組みの必要性について考えを伺います。 (6) 名刺の全数公費負担について、これまでの検討状況を伺います。		
	2. 令和7年度に向けた企業版ふるさと納税の方針について		
	企業の社会課題への取り組みや自治体との連携への関心が高まっていると考えます。寄居町においても、町のビジョンやチャレンジ精神、課題を企業と共有し、先進的な取り組みを推進するために、企業版ふるさと納税制度のさらなる活用が求められます。制度の延長が予定されている令和7年度以降の取り組みやPR、活用の可能性について伺います。 (1) 寄附対象となる募集事業の選定・拡充についての方針を伺います。 (2) 寄附をいただいた際の周知方法や発表の場について、これまでの実施状況を伺います。(寄附贈呈式、広報等) (3) 企業からの募集事業や寄附後のPRに関する提案・相談の有無について伺います。 (4) 寄附を希望する企業とのマッチング方法について、これまでの取り組みを伺います。 (5) 企業版ふるさと納税のさらなる強化に向け、積極的な営業やPRが必要と考えますが、その方針について伺います。 (6) 人材派遣型の活用可能性について、どのように考えているか伺います。		

	3. 令和7年度に向けたふるさと納税制度活用の方針について これまでもふるさと納税について度々質問してきましたが、令和6年度の寄附額は寄居町においても過去最高額となる見込みであり、市場は日々拡大しています。「今やらずにいつやるのか?」という理念のもと、令和7年度に向けた今後の方針の確認と、これまでの経過について伺います。 (1) 返礼品の開発を含む民間との連携について、これまでの検討結果および今後の方針を伺います。 (2) 先進事例を踏まえ、新たな寄附用途の設定について、これまでの検討結果および今後の方針を伺います。 (3) 地域通貨など、行政主導で提供できる返礼品について、これまでの検討結果および今後の方針を伺います。
	4. 令和7年度予算と現町政下で「未来はどう変わるのか」について 所信表明にて「少子化対策の充実・強化」、「地域内経済循環の促進」、「教育施策の充実・強化」、「健康長寿の積極的展開」、これら4つのテーマが重点項目として挙げられております。「見える化」の一環として、具体的にいままで展開されてきた事業とこれらの重点項目によって将来の寄居町にどのような影響を及ぼすのか、10年後20年後どのような寄居町になるのか。長期的なビジョンについて伺います。

一 般 質 問

議席番号	7	議員氏名	保 泉 周 平
項目・要旨	1. 生活排水処理と河川の環境改善について		
	第6次寄居町総合振興計画の基本目標4、安全で環境への配慮と利便性を備えたコンパクトなまちの中で、河川の整備については治水・利水・河川環境保全のために工事を行い、公共下水道事業についても、また農業集落排水事業についても公共下水道への接続に向けて関係機関と協議していると聞いております。生活排水処理の適正化については、下水道・農業集落排水を含めて、生活排水処理計画に基づき、より効果的な水洗化を促進するため、合併処理浄化槽への促進と単独処理浄化槽及び、汲み取り便槽から転換する方に対し、補助金を支給しているが、令和7年度目標 生活排水処理普及率100%の状況及び、生活排水処理施設の普及率の現状と、河川の環境整備について伺います。 (1) 寄居町の公共下水道管について、耐用年数・劣化等の問題はないか伺います。 (2) 農業集落排水の現状を伺います。 (3) 合併処理浄化槽のメリット・デメリットを伺います。 (4) 生活排水処理普及率・生活排水処理施設の普及率の現状を伺います。 (5) 未水洗化家屋等からの生活排水(含む雑排水)は河川の水質に悪影響を与えてないか伺います。 (6) 町内河川の定期的な水質検査を実施していますが、改善されていますか。生活排水による環境改善をどの様に考えていくか、今後の対応を伺います。		
	2. 寄居町農林業振興ビジョンについて		
	昨今の農林業は、少子高齢化や後継者不足による担い手の減少、耕作放棄地や整備の行き届かない森林の増加に加え、有害鳥獣による被害の拡大、また猛暑による害虫被害等も続出しています。寄居町では農林業の振興について、平成30年から10年計画で「寄居町農林業振興ビジョン」に基づく諸施策を展開しています。 そこで伺います。 (1) 基本方針1 強い農業マンパワーについて ①基本施策1-3企業参入の促進について伺います。 ②基本施策1-4法人化の支援状況について伺います。 (2) 基本方針2 農地をフル活用について ①基本施策2-1農地の利用集積・集約化の推進の状況について ②基本施策2-2耕作放棄地対策の推進の状況について伺います。 (3) 基本方針3 もうかる農業について ①基本施策3-1特産化・ブランド化はできたのか。 ②基本施策3-4農商工連携の支援の内容について伺います。		

	(4) 基本方針4 生き生きとした森林では、森林整備と地元産木材の利用促進は図れているのか、伺います。 (5) 基本方針5 みんなで守る農地・森林では農地の維持管理の支援をどのような方法で行っているのか、伺います。 (6) 今、寄居町としては5つの基本方針によるビジョンを展開していますが、食料・農業・農村基本計画が改定され、農地利用地域計画策定するにあたり、人・農地の確保について町としてどのように考えるか伺います。
--	--

一 般 質 問

議席番号	1 5	議員氏名	原 口 孝
項目・要旨	1. 子ども議会（主権者教育）開催について		
	現在、教育委員会では「探究学」の推進を図り、町長への提言や意見を述べる機会を設けています。先に寄居町民ホールでは3中学校の寄居ふるさと探究学による発表、シンポジウムが開催されました。単なる知識の習得でなく、自ら問い、調査し、考察する力（主体性・実行力・課題設定・解決能力・協調性・社会性・創造力・論理感）を養う学問の進めだと考えております。 主体的な学びの促進・批判的思考と創造力の向上・社会での適応力・協働学習等、学習へのモチベーションを高めることと期待するところです。しかし、指導の難しさや説明、時間と評価、また学習者の自主性に依存する部分が大きい課題はあると思いますが、意見や行動は素晴らしいことです。この素晴らしさを一歩踏み出し、子ども議会（主権者教育）とリンクさせて行うことも重要だと私は考えております。 そこで下記の3点を質問いたします。 （1）探究学の重要性と主権者教育の必要性を私は大事だと考えますが、教育部局の見解を伺います。 （2）平成28年6月に公職選挙法が改正になり選挙権が18歳に引き下げられ、子ども議会（主権者教育）と探究学を単一に溶け込ませて実施すべきと私は考えますが見解を伺います。 （3）子ども議会は、主権者教育と探究学のさらなる強化に繋がるよい機会と考えます。町の見解を伺います。		
	2. 鉢形小学校と折原小学校の統合、一貫校（義務教育学校）一貫教育の推進について		
	全員協議会においての説明で人口減少を前提とする説明がなされました。小中学校別々に設置するとのことですが、義務教育学校に準じて一貫して教育を施すことができることも話がありました。ならば私は、寄居南・北校と2校になる可能性も含まれると考えます。教育部局の小中学校別々の考え方の観点は①5・6年生に教科担任制を導入、②異年齢交流ができる、③小学校の卒業証書授与ができる④保護者の負担軽減とPTAの幅広い活動、⑤小中学校同時の授業参観の実施、⑥校長先生のリーダーシップや教員免許の問題、⑦9校の校長へのアンケートで各校長が校長を置くべきだと答えている。と言う説明がありました、残念です。義務教育学校においても、①学年や年齢を超えた交流。社会性が生まれる、②学習の連携。教科担任制や学習の進度やカリキュラムが統一されているために、段階的な学びやすい環境が作られる、③教師と長期的な関わりが持てる、④移行や変化・過渡期の対応のスムーズさ（中一ギャップ）、⑤上級生になる準備がしやすく、学校生活におけるストレスが軽減される。⑥校長1人、副校長2名体制で十分な対応可能。⑦時間割の変更によ		

	る教員の働き方改革党、比較しても何の問題も無いと思われます。ただ説明においては、校長 1 人では「持続可能な学校運営が難しい」と言っております。私は残念ではないのです。校長 1 人では学校運営が難しいのかと疑いを抱く限りです。 埼玉県北部の初めての義務教育学校施設を県北地域のモデル校にすべきであります。 そこで、下記の 2 点を質問します。 (1) 義務教育学校について説明をしましたが、どこに問題があるのか伺います。 (2) 教育委員会の古い考え方では限界なのか、何回会議し、どのようなプロセスで進められたのか、教育委員会の見解と町の考えを伺います。
	3. 駅前ライフ跡地について
	(1) 現在に至るまでの交渉状況や様々な情報等の集約はどの様になっているのか、前回も提案しましたが、町が買収する考えは、相手側の考えはどうか伺います。 (2) 交渉結果を伺います。 (3) 秩父鉄道株式会社の寄居町への協力度によっては、前回提言しましたが秩父鉄道株式会社に対する一切の補助事業を廃止、若しくは停止すべきであると考えますが、町長の見解をお聞きします。
	4. 職員の働き方改革について
	週休 3 日制の導入が言われております。埼玉県は 25 年 4 月の運用開始。将来の人口減少を鑑み、平日休み育児や自己啓発・趣味に時間を費やす。また、行政側では人材確保と行政サービス維持と考えているようですが、逆に行政サービスの低下の懸念もあります。しかし、公務員離れの危機感人材確保に向け、週休 3 日制の取り入れを決断したと考えますが、町においてこの制度への受け止め方を伺います。 (1) 将来への職員確保計画はあるのか伺います。 (2) 管理体制やリスク解消のシステム作り・規則・体制づくり・職員の理解が必要です。このような点についての考えを伺います。

一 般 質 問

議席番号	9	議員氏名	笠 原 則 夫
項目・要旨	1. 稼ぐ自治体について		
	数年前から時々現れる「稼ぐ自治体」という言葉。平成29年に内閣府の地方創生推進事務局が発表した「稼げるまちづくり取組事例集」では、6種類に分けた全国100自治体の取組を紹介しています。6種類は下記のとおりです。 A「空き店舗・古民家等を活用した起業・移住促進による稼げるまちづくり」 B「伝統的な街並みを活かした集客拡大による稼げるまちづくり」 C「観光需要を取り込む稼げるまちづくり」 D「地場産業を核とした稼げるまちづくり」 E「健康長寿をテーマとした稼げるまちづくり」 F「コミュニティの賑わいづくりによる稼げるまちづくり」 埼玉県では、唯一秩父市が「コミュニティの賑わいづくりによる稼げるまちづくり」部門から紹介されていて、商店街が主体となった定期的なナイトバザール等で賑わいを作っているとのこと。寄居町は何をすることで「稼ぐ自治体」になれるのか4点伺います。 (1) 令和6年6月議会で、同僚議員がネーミングライツの活用について質問しました。答弁の中で3カ月から半年の法規的な期間を見込んでいるとありましたが、既にその期間も充分過ぎました。 そこで改めてネーミングライツの導入について伺います。 (2) 町広報誌やHPのバナー広告等、現在活用している主な有料広告についての内容を伺います。 (3) 土地建物賃貸等、広告以外で収入を得ている全ての種類を伺います。 (4) 新規に考えている「稼ぐ」計画があれば伺います。		
	2. 新時代の小中学校の通学編成について		
	25年後の2050年には、人口が2万500人と予想されている寄居町。(仮称)寄居町立城南小学校が開校して21年後がどのように変わるのか、それと並行して学校の移り変わりもあろうかと思えます。 隣接の小川町では段階的に3つの中学校をひとつに、5つの小学校を2つにする計画がもうすぐ始まります。寄居町も7つの地区分けの学校編成ありきではなく、違う角度からの通学を考える必要がある時が来ていると思えます。そこで3点伺います。 (1) 鉢形地区と隣接している男衾地区では、(仮称)寄居町立城南小学校への通学を希望されている方がいると、区長会との懇談会で話題になりました。それが可能であれば通学距離が半分ほどになりますが、これについて教育委員会の見解を伺います。		

	(2) 波久礼駅から電車を利用して、寄居小学校に通学している児童がいます。これを桜沢駅まで行き、桜沢小学校に通学できれば、駅から学校までの歩行距離が激減します。これについて教育委員会の見解を伺います。 (3) 桜沢小学校の裏側は深谷市武蔵野地区が広がっています。この地区には小学校は無く、桜沢小学校から徒歩10分圏内の地域に多くの民家が立ち並んでいます。町外ですから当然所管の小学校に長く歩いて登校しますが、希望によっては桜沢小学校に通えるような意見交換を深谷市とする時代が来ていると思います。教育委員会の見解を伺います。
	3. 街コン等出逢いの会への工夫について
	昨秋開催された「よりいまち秋の縁結び婚活パーティー」が成功裏に終わりました。さて、これら出逢いの会を開催するにあたり、町は対象世代の方にアンケートを行い、予想以上の結婚願望の結果を知り得たと聞きました。そこで伺います。 (1) 結婚願望が有りながら、様々な理由で結婚までたどり着かない方々に何らかの施策を考えているか伺います。 (2) 若い方に家庭を持っていただけるように、講演会等の行事を企画することについて伺います。 (3) 以前、町内の旅行会社で、「日帰り出逢いのバスツアー」を企画しましたが開催に至らなかったようです。町としても何か参加者募集の協力ができるか伺います。

一 般 質 問

議席番号	1	議員氏名	里 見 夕 子
項目・要旨	1. 難聴高齢者の支援について		
	加齢性難聴とは年を重ねるごと徐々に進行する張力低下のことを指します。一般的に40歳代から聴力が低下する傾向があるとされており、65歳を超えると聞こえにくさを感じる人が急激に増え、75歳以上では約半数が聞こえにくさを感じているとされています。加齢性難聴は本人の自覚がないまま進行することが多く、医療機関への受診や補聴器利用が遅れやすい傾向があります。また聞こえにくさは、コミュニケーションの妨げとなり認知症や心理的・社会的孤立にもつながるとされています。中には耳鳴りからくる頭痛などで数週間、寝込んでしまう方もいらっしゃいます。そこで伺います。 (1) 自覚しづらい「加齢性難聴」の高齢者を早期発見し支援するため、スマートフォンやタブレット端末で出来る聴力テスト「聞こえのチェック」を当町で毎月行われている「健康チェックコーナー」に取り入れ、心理的不安の軽減を支援すべきと考えますが町の見解を伺います。 (2) 静岡県静岡市では、この「聞こえのチェック」で難聴が疑われる人には医療機関の受診を促し、その受診を機に補聴器が必要だと診断されると購入費用を3万円まで助成しています。 昨年、先輩・同僚議員の質問に「補聴器購入補助については引き続き近隣自治体の動向をふまえて補助について研究していく。」とご答弁されておりますが、その後の進捗状況を伺います。		
	2. 小中学校体育館へのエアコン設置について		
	学校体育館は子ども達の教育の場であり、災害時には地域の避難所としても重要な役割を担います。近年は全国的に酷暑・猛暑日が増えており、2018年夏には学校で小学生が熱中症で亡くなるという痛ましい事故が起きています。早急に学校施設に空調を整備する重要性が高まっています。また、激甚化・頻発化する自然災害において避難所となる体育館に空調設備が整備されていないことなどから、被災後の避難生活の疲労やストレスなどで亡くなる「災害関連死」の割合も残念ながら増加しています。 国際赤十字が提唱する最低基準の項目でも避難所については「最適な快適温度、換気と保護を提供する。」とあり、このような問題意識から安全・安心な教育環境と避難所の環境整備の大幅な加速が求められています。 2024年9月1日時点の全国の公立小中学校の空調設置率は、普通教室で99.1%、体育館の設置率について2018年の約1%から18.9%に上昇したものの、まだまだ少ない状況です。当町においては0%という実態です。そこで伺います。		

	国の２０２４年度補正予算で学校体育館の空調整備に７７９億円が計上され、空調を整備する自治体への特例交付金の新設されました。また関連工事を含めた費用の２分の１の補助などが確定しております。この事業に対しての町の見解・今後の取り組みを伺います。
--	---

一 般 質 問

議席番号	1 4	議員氏名	稲 山 良 文
項目・要旨	1. (仮称)城南小学校建設・城南中学校長寿命化改修事業について		
	折原、鉢形小学校の統廃合が順調に推移され現在にきています。私は1日も早い開校を望みます。そして児童・生徒達の学習環境に適合した校舎、付随した設備を建設すべきと考えます。 建設予定地として、城南中学校舎東側敷地内を予定していると伺っています。現在の当町教育制度は小中学校一貫教育を推進しています。それを更に推進するためにも建物設備を一体型にする好条件が整っています。 近い将来児童・生徒数がさらに減少が予想されます。方針では5、6年生は中学校の校舎で学習する、この事もよい発想だと感じています。更に学童保育の施設も敷地内に建設する。この事もよい事業と感じます。また、中学校舎の空き教室も調査し適正利用してコンパクトな使用勝手の良い設備、校舎の建設を望みます。 そこで伺います。 (1) (仮称)城南小学校建設・城南中学校長寿命化改修事業の事業内容について (2) 事業のスケジュールの進捗状況について伺います。 (3) 町民への周知について伺います。 (4) 校舎については一体型なのか伺います。 (5) 建物、設備はコンパクト化を検討しているのか伺います。		
	2. ライフ跡地の町有地化について		
	所信表明で(1)ライフ跡地問題の解決に向けて秩父鉄道株式会社との協議、(2)住宅立地の促進事業、(3)観光振興事業と連携し中心市街地活性化を一層進めると表明しています。この事について質問いたします。 議会から2回この問題解決策について行政に提言させていただき、令和6年12月の定例会においても3人の同僚議員から一般質問をさせていただきました。町民も議会もライフ跡地問題は非常に関心が高いことを物語がたっています。中心市街地活性化事業は、この問題を解決しない限り完成はないと考えます。一般質問の答弁では、「秩父鉄道株式会社との話し合いを複数回している。」、「ライフ跡地の買収には民間企業の所有する土地建物であるため民間取引によって売却等の選定がなされ利活用されるべき。」、「しかしながら、ライフ跡地が有効活用することは中心市街地活性化事業で整備された中央通り線、寄居駅南口駅前拠点の整備効果をより一層高める事から今後の賑わい創出、地域経済の波及効果を勘案し、町の発展のためあらゆる可能性を排除せずに、この課題の解決に向けて努力します。秩父鉄道株式会社ではライフ跡地の活用案が検討され建物再利用から解体も視野に入れ活用方針に変更するとともに売却も含め検討している。」とのことでした。		

行政は、議会からの２度目の提言を重く受け止め、「同社と有効活用について今後の町としての対応を検討してまいりたい。」とまとめの回答をしています。

そこで伺います。

(１) １２月定例会後、この問題をどの様に検討したのか伺います。

(２) そしてどの様に対応したのか伺います。

(３) 「あらゆる可能性を排除せずに」との答弁ですが何を意味しているのか伺います。

(４) 行政は旧役場跡地、用土グラウンド、某銀行社宅跡地、旧寄居保育所跡地等町有地を売却していますが、ここ近年の町有地売却額を伺います。

(５) 町有財産の買戻しとしてもライフ跡地を取得するべきと考えます。地権者は解体も視野に入れて活用方針に変更するとともに売却も含め検討していると伺っています。議会は２度も提言していることにより、行政と一体になり同じ方向を向き重荷を分け合う覚悟です。今が機会です。町長の政治判断を期待し町長の所見を伺います。

一 般 質 問

議席番号	1 2	議員氏名	鈴 木 詠 子
項目・要旨	1. 防災意識向上の取り組みについて		
	激甚化、頻発化する自然災害への備えとして、令和6年3月に改定した寄居町地域防災計画では、「災害からの被害を抑えるために、行政が行う公助はもとより、「自らの身は自分で守る」という自助、「地域住民が連帯し協力する」という共助が極めて重要とされ、安全・安心に暮らすことができる地域社会の実現のため、行政や住民、事業者、町内会、自主防災組織等が共に信頼関係を築きながら連携・協力するとともに住民一人ひとりによる自助・共助を基本とした自主的な地域活動を促進する」とあります。災害弱者とされる高齢者、障害者、外国人も含めた町民一人ひとりの「自助」、「共助」の意識向上が地域防災の鍵となると考えます。そこで町の取り組みを伺います。 (1) 自助・共助のスキルを身につける「防災士資格」について ①町内の防災士資格取得状況と活用について ②防災士資格取得のための助成事業の実施について ③小川町では地域防災の担い手となる人材を育成するとともに、地域防災力のより一層の向上と若い力による未来に向けた防災力の強化を目的として、中学生や親子での防災士資格取得への助成が実施されています。当町での幅広い層への取得促進について伺います。 ④「出前講座」による防災士資格取得の推進について (2) 自治体や施設が作成した災害対策マニュアルやガイドラインの実地検証し町民自らが課題を実感できる「避難訓練コンサート」の実施について (3) 自助・共助の要となる「マイタイムライン」のデジタル版の実施について (4) 防災情報にアクセスしにくい外国人へのLINEを活用した多言語情報の提供について (5) 高齢者、障害者における自助・共助の推進について ①施設入所時の「避難確保計画」の進捗状況 ②在宅で生活されている方の「個別避難計画」の進捗状況		
	2. 女性特有のがん対策を含めた健康課題について		
	生理や不妊、更年期障害など、女性は人生の各段階でさまざまな健康課題に直面します。女性特有の健康課題が社会全体に与える経済損失が年間3.4兆円に上るとする経済産業省の試算もあり、女性の健康を守るとは経済的な観点からも非常に重要な課題です。そこで当町の全ての女性が生涯にわたり健やかに暮らしていくための取り組みについて伺います。 (1) 女性特有のがん対策について。 ①乳がん・子宮がん検診受診率の推移と課題について		

	②子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種の現状について ③アピアランスケア事業、AYA世代（若年）がん患者支援事業の実施状況 ④子宮頸がんワクチン接種率向上を兼ねた、がん教育について ⑤20歳代前半を対象とし、スマートフォンから申請し自宅でHPV感染の有無を簡易検査できるキットの無料配布の実施について ⑥がんサバイバーによるピアサポート、茶話会の実施について ⑦実際の健診につなげるための「ピンクリボン月間」の周知について （2）更年期やPMS（月経前症候群）に関する支援体制、経済産業省が推進するフェムテックの促進について ①具体的症状や不安への相談体制について ②周知啓発について
--	---

一 般 質 問

議席番号	3	議員氏名	吉 田 林 藏
項目・要旨	1. 小型動力ポンプ付軽消防車の導入による防火対策について		
	町の火災状況は、令和4年7件（団出動1回）、令和5年15件（団出動4回）、令和6年13件（団出動3回）、令和7年4件（1月末）と増えております。（団出動1回）。消防本部全体の消防車両台数は、放水可能な消防車両12台。内訳は、消防ポンプ自動車（水槽付・1500L）8台、消防ポンプ自動車（水槽なし）3台、化学ポンプ車1台です。小型消防車（可搬ポンプ付き軽消防車）は、消防本部、寄居町消防団とも導入はありません。近隣であるのは、児玉広域消防本部にある小型軽消防車ジムニーが1台あります。令和9年には1台増加します。狭隘路な場所に、ポンプ・ホース・人員、水難、分署間連絡等で役立っているとのこと。 現状での町の火災における対策は十分ではないと思います。山間部や入り組んだ狭い集合住宅が多い地区において火災による延焼は避けられない状況です。現在の消防車による消火活動では困難が生じることから密集地に住む人の不安を緩和することが必要です。 町の考えを4点質問します。 （1）火災発生時の深谷市消防本部と町の消防団の役割分担はどうしているのか伺います。 （2）消防本部の消防車両や分団の消防車では、道路が狭い集合住宅での消火活動に時間が掛かり延焼を防ぐことは難しいと思います。町の考えを伺います。 （3）火災の際の消火活動に必要な消火栓設備は十分に設置してあるのか、また目印はされているのか状況を伺います。 （4）住民より火災時において山林・住宅への延焼不安の声が多くあります。安価な小型ポンプ付軽消防自動車及び軽消防車を導入することにより防火対策につながると思います。町の考えを伺います。		
	2. 子どもへの性暴力防止について		
	日本では、令和6年6月に新法を制定して子どもと関わる職業に就く人の性犯罪歴を確認する仕組みを設けました。教員による児童・生徒への性犯罪は、重要な課題として今も続いております。学校現場での対応としては、児童・生徒への性犯罪をいかに見つけ出すかが課題となっています。そこで学校等での性犯罪の有無について町の状況を4点質問します。 （1）この10年間で性犯罪はあったかどうか状況を伺います。 （2）こども性暴力防止法について、教職員等の研修については、どのように実施しているのか伺います。 （3）児童等への性暴力の発生が疑われる場合、調査・保護支援体制についてどのように考えているのか伺います。		

	(4) 子どもと接する教職員の犯罪歴の有無についてデータベースを活用しているのか伺います。
	3. 学校群制度の創設について
	今後、小中一貫教育に力を入れることにより急激に変化する時代を生きる子どもたちに、協働・連携しながら実社会と結び付けて発揮する総合的な学力の育成を目指すことが必要になることから町の考えを2点質問します。 (1) 義務教育9年間の子どもたちの学びを小学校と中学校の教職員が一緒に考えてつなげる教育を実践して行くことが必要です。町の考えを伺います。 (2) 複数校の学校を一つのグループとする学校群と見なしたときにマンパワーの集積とそれを支えるマネジメント力の向上を目指すことが必要です。町の考えを伺います。
	4. 認知症基本法について
	令和6年1月1日に、国民が共生社会の実現を推進するために必要な認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を深めることができるようにする目的で施行されました。高齢者と共生する学校教育について町の考えを3点質問します。 (1) 学校教育における認知症に焦点を当てた学習機会を設けているのか伺います。 (2) 社会福祉協議会と連携して、総合的な学習の時間に認知症サポーター養成講座を生徒向けに開催したことがあるのか伺います。 (3) 生徒が介護施設を訪問し、認知症リスクの抑制に効果があるとされる交流をしたことがあるのか伺います。

一 般 質 問

議席番号	10	議員氏名	大澤 博
項目・要旨	1. 「愛のりタクシー」について		
	「愛のりタクシー」の町外便実証運行結果について、延べ利用人数は、小川赤十字病院が78人、埼玉県立循環器・呼吸器病センターは4人でした。延べ利用人数の約95%は小川赤十字病院です。利用者アンケート結果からは、「今後も利用したい」、「便数が少ない」とありました。また、デマンドタクシー登録者アンケートからは、「自宅から直接行けるようにしてほしい」が最多です。「愛のりタクシー」町外便の利便性向上について質問します。 (1) 町外便実証運行の、乗車地では大半が寄居駅からの乗車です。男衾駅からの乗車が数人となった要因は何が考えられるか伺います。 (2) 本格運行では運行ダイヤはどのようなになるのか伺います。 (3) 便数が少ないとの声に対し、午前中の8時台発に1便増便すべきと声がありますが、実現可能か伺います。 (4) 「愛のりタクシー」町外便実証運行は、愛のりタクシー定時運行で行ったと考えます。現行の愛のりタクシー運行方法のように、駅からではなく自宅から病院への運行が町民の更なる利便性向上になると思います。実施について伺います。		
	2. 水道料金について		
	町民は、高齢化による単身家庭が増加しているところに、物価高騰が追い打ちをかけ、苦しい生活をしています。水は、生きていくうえで必要不可欠なものです。 将来にわたり、安全・安心な水道水を届けるため、水道管路と水道施設の計画的な更新が必要なため、4月1日から水道料金の改定が行われます。 憲法第25条にて、すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有します。憲法の内容より、町民生活を守るために水道料金について伺います。 (1) 水道料金が払えず、水道が止められると生きて行けなくなります。 水道料金未払いの人への対応はどうしているのか伺います。 (2) 水道料金の減免制度は、漏水時(条件あり)と生活保護者にあります。 減免制度を非課税世帯に拡大することについて伺います。 (3) 物価高騰対策として、水道料金半額化を実施するのに必要な経費はどのくらいか伺います。		
	3. 訪問介護について		
	訪問介護の基本報酬が引き下げられたことにより、訪問介護事業所の倒産・休廃業・解散が過去最多になり、令和6年6月末において、訪問介護事業所がゼロの町村は97自治体、1の市町村は277自治体となり、訪問介護は危機状態にあります。 誰でも歳を重ね身体の衰えにより訪問介護が必要となる可能性があることから訪		

	問介護について伺います。 (1) 町内における訪問介護事業所の経営状態を把握しているのか伺います。 (2) 必要な高齢者に十分な訪問介護ができているのか実態について伺います。 (3) 報酬の引き下げと人手不足による経営危機状態にある事業所へ町から支援をすることについて伺います。
	4. 地域通貨について
	町内の地域経済を活性化させるため、地域通貨Y o r i - C a 発行は「地域内経済循環の促進」に効果があります。誰もが使えるプリペイドカード式の地域通貨1 0 0 0 円を全町民に配布し、地域内経済を活性化する事について伺います。

一 般 質 問

議席番号	2	議員氏名	浅 見 玲 子
項目・要旨	1. 子育て支援について		
	町長が、第6次寄居町総合振興計画後期基本計画の基本目標に従い、重点施策の一つに掲げた、「少子化対策の充実・強化」について伺います。 (1) 深谷市が令和5年4月から全県に先駆けて3歳未満児の保育料を無償化にし、翌年の令和6年4月からは行田市、上里町も無償化にしました。そして令和7年4月からは、熊谷市が無償化になります。どこの自治体も子どもを持つ世帯を呼び込むだけでなく、さらに産んでもらおうと必死です。そこで伺います。 ①熊谷市の来年度からの無償化について、2025年度予算案作成前に聞いていたのか伺います。 ②今後、寄居町における少子化対策として、保育料の無償化について考えているか伺います。 (2) 保育士について、民間保育園からは、賃金が町立保育園に比べて低い事で、民間の保育園に勤めていた方が、公立の保育所にいってしまうという事態が起こっているという話があります。そこで伺います。 ①保育士の賃金は十分だと思うか伺います。 ②町からの処遇改善を引き上げる計画はあるか伺います。 (3) 放課後児童クラブでは恒常的に放課後児童支援員のなり手が見つからずに大変苦勞しています。子どもの発達の保障には人員の配置がかかせませんが、なり手不足は深刻な状態です。そこで伺います。 ①放課後児童支援員の確保はできているのか伺います。 ②なぜ、なり手不足が続いていると考えているか伺います。 ③町としてのフォローを考えているのか伺います。 (4) (仮称) 寄居町立城南小学校が令和10年度開設で、準備中ですが、現在の放課後児童クラブ関係者から、放課後児童クラブの計画が出ていないことに不安の声が出ています。そこで伺います。 ①小学校の学童保育クラブは、敷地内に作られるのか伺います。 ②設計などの計画はいつごろから行われるのか伺います。		
	2. 健康長寿事業の積極的展開について		
	重点施策の「健康長寿事業」について伺います。 (1) 後期高齢者健診について伺います。 ①受診率は上がっていますか。 ②健診の項目について、看護師をされている方によると高齢者の「貧血」は命に関わるとのことですが、後期高齢者健診に「貧血」検査を加えるべきと考えますが町の考えを伺います。		

	③認知症予防、フレイル予防のために、後期高齢者健診で、問診と「聴力検査」簡単な「運動機能の検査」を加えることはできませんか。 (2) 老人福祉センターは、「老人福祉の向上」を目的に設置され、かわせみ荘は、連日風呂やカラオケ、様々な文化教室に利用されています。高齢者の社交の場として、とても大切な場所です。しかし、このところ電気系統のトラブルやボイラーの不具合等で休館や利用できない状態が続きました。そこで伺います。 ①今後の建て替えや改修の計画は、どうなっていますか。 ②風呂の復旧はいつごろの予定ですか。
--	---